

第2回 核不拡散科学技術フォーラム 議事録

平成19年2月7日

1. 日時:平成19年2月7日(水) 13:30～15:30
2. 場所:日本原子力研究開発機構(原子力機構)東京事務所12階 第1会議室
3. 出席者: (五十音順)
委員: 秋元座長、青野委員、伊藤委員、内山委員、清水委員、田中委員、内藤委員、中込委員、服部委員、班目委員、峰松委員
オブザーバー: 牧野企画官(内閣府)、水元企画官(経産省)、山野原子力計画課長、松尾研究開発戦略官(文科省)、孫崎首席事務官(外務省)
原子力機構: 岡崎理事長、早瀬副理事長、木村理事、朝海特別顧問、千崎核不拡散科学技術センター長
4. 議題:
 - (1) 核不拡散体制の新たな展開について
 - (2) 燃料供給保証構想にについて
5. 配布資料:
 - 資料1-1 第一回核不拡散科学技術フォーラム議事録
 - 資料1-2 講演レジュメ「核不拡散体制の新たな展開」
 - 資料1-3 燃料供給保証構想の経緯
 - 資料1-4 前回のフォーラムでの当機構に対するご意見への対応状況
 - 資料1-5 核不拡散科学技術フォーラム委員リスト

6. 議事概要

開催に当たり、岡崎理事長と早瀬副理事長より挨拶がなされた。

6.1 核不拡散体制の新たな展開について(議題1)

大阪大学の黒澤満教授から資料1-2講演レジュメに従い「核不拡散体制の新たな展開」について講演が行われ、講演後に意見交換を行なった。

意見交換

- 追加議定書の普遍化が非常に重要。デファクトで実施していたイランが途中で止めてしまったことなどからしても、追加議定書は有効に機能しており、実効性はあるが、入らない国をどう入れるかというのが問題。
- プッシュ政権の1期目は実効性だけを考えたネオコン的な思想で進めたが、2期目についてはこの路線が変わる可能性がある。また、CTBTについても、簡単に賛成になるかど

うかはわからない。

- アメリカの安全保障政策、核燃料サイクルの進め方が変わると、世界がかなり変わり、諸外国にその影響が出る。変わる兆候はいろいろな面に出ており、NPT の3本柱の考え方に戻っていく方向性が感じられる部分もある。核燃料サイクル、プルトニウムの利用については、民主党が、専ら核抑止という立場から、民主党政権になると再び難しくなる可能性もある。
- アメリカには、イスラム圏に対するある種の隔離的な政策がある。核テロの予備軍としてのイスラム圏という発想を進めていくと、差別として意識されることが危惧される。
- 核兵器を獲得し、アメリカ本土等を狙う可能性のあるテロリストはほとんどムスリムであるから、それをつぶすという発想は自然である。蓋然性(がいぜんせい)の問題である。しかし、ムスリムを理由にすると、正当性はなくなる。結果として、ムスリムに対する差別的な取り扱いになってしまい、問題となる。
- 長期的に、イスラム圏の国に対しての原子力協力が距離感のある形になると、たとえ違う理由をつけても、イスラム圏の国々の原子力平和利用が進まないことへの不満から、差別されているという意識が強まる恐れがある。
- テロリストにプルトニウムが渡ることが一番の問題。それはムスリムであるかということより、政府の管理能力にかなり依存する。危険物質の管理でも、アメリカのホームランド・セキュリティの基準で判断するので、日本に置いておくのは危ないというふうになる可能性すらある。
- 日本は核軍縮に関しては強い主張をしており、CTBT に関しては、アメリカと対立しても主張している。NPT レビューカンファレンスなどでも、リーダーシップをとり、非常に大きな働きをしている。しかし、日本の外交はそこだけで決まるのではなくて、安全保障、対米関係等との兼ね合いで決まってくる。
- 国連安保理決議 1540 は、いままであまり想定していない国際立法の形である。これについて国際法学会はあくまでもエクセプショナルなケースと考えているのか。
- 一般的な考え方として、おかしいというのが国際法学者の感覚である。安全保障理事会で決めて、それを他の国に守らせるという形は、革命的なことである。国際社会は、いまの段階ではまだそこまで進んでいないという状況である。国際社会の平和と安全に対する脅威であるということを認定すれば、そして decide という言葉を使えば、形の上では何でもできる。

6.2 燃料供給保証構想について(議題 2)

千崎核不拡散科学技術センター長から、現在進められている燃料供給保証の構想検討の動きについて、「資料1-3 燃料供給保証構想の経緯」により説明がなされ、引き続き意見交換を行なった。

意見交換

- 供給保証の動きが、下手をすると日本のフルセットのサイクル国としての動きをディスター

ブすることにもなりかねない。差別化がなく、アメリカ等も納得するという矛盾した要求の中で、日本の提案がなされた。これに肉付けして日本の立場を守っていかなくてはならないが、これは大変難しい。

- 日米だけの話し合いではなく、米の対極にある南ア、ブラジル、アルゼンチンを含めた形のマルチの場で、日本がリーダーシップをとって枠組みを作っていければよいのではないか。
- 日本提案は、参加各国に対してのインパクトが非常にあり、全体をもう一度考え直そうということになったが、基本的な方向は、たぶん変わらないと思う。今回は濃縮の議論であったが、次に原子炉、バックエンドにつながっていくことを意識しながら、議論に注目すべきである。エルパラダイは、日本がリージョナルなセンターの役割を担うということ、期待しているという感じである。日本の主張をその中にしっかりと入れ込んでいくことが重要。また、今回の IAEA の特別イベントでの議論の参加者は、核不拡散の政策に関わる専門が多く、フロントエンドの現場の実態に必ずしも精通している人がいないように感じた。
- マルチの場できちんと物を言っていく必要がある。例えば GNEP にしても、いま日米の枠組みで議論しているが、これからどう展開していくかを見つつ対応していくべきである。
- 2006 年の IAEA の特別イベントで日本独自の提案を出したが、この提案を出す一つの問題意識は、IAEA の 6 月理事会でなされた 6カ国提案が、濃縮ウランの供給国と、受領国を固定化させることにつながることにあった。途上国の権利の阻害と濃縮・再処理の技術拡散の抑制の折り合いを念頭に置きながら、日本として提案をしていくべきである。アメリカもうまく巻き込まないと、全体のシステムとしてできあがっていかない。
- 非常にタイミングに恵まれた。日本の国内の流れがあり、これを生かして提案することができた。日本の提案が議論をうまく呼び覚ます役割も果たした。6カ国提案が、途上国と先進国の間で、権利をどう扱うかという点で進まない中で、双方を取り込む形で議論を進められた。ただ、これからまだ IAEA を中心に議論が進んでいくので、きれいなパッケージになるかどうかは不明。
- IAEA の場をマルチの場として、活用していく流れはできた。原子力の拡大の流れの中で、核不拡散の体制をどうするのかということについて、関係省庁が一丸となって取り組んでいきたい。JAEA には技術的、専門的な事項において貢献して欲しい。
- 昔の IPS やいろいろな構想についても、燃料の実態を考慮せずに論理倒れという形で終わってしまうことがあったと考える。また、6カ国構想は燃料を作っている側の商略が勝っているようであった。日本の提案は、産業の実態も踏まえ、国際的な意味での問題点をうまく整理をして道筋をつけたという意味がある。
- 原子力開発が飛躍的に伸びていく中国の燃料供給構想への影響は大きい、中国の動きは読めない状況である。
- 日本は東海村の再処理工場を動かすときに、エネルギー・セキュリティという観点から、自前で持つ論理を組み立て、再処理も濃縮も自前でやったが、日本の提案は、他の国にエネルギー・セキュリティの観点で原子力を持つことを断念させることにつながるのか。バックエンドをあいまいな形にしたまま、燃料供給のところだけをやると、再処理技術が、拡散するおそれがあるのではないか。

- 日本提案は、燃料を受領する国に、濃縮・再処理の中止を主張せず、その国が自発的に中止したほうが、その国にとってメリットがあるようにしようという趣旨の提案だと思う。バックエンドについては、例えば GNEP の構想の中には、燃料を供給して、その供給した相手国の使用済み燃料を供給国が引き取って、そこで処分してしまうという構想である。バックエンドの問題については、今後いろいろな視点が出てくると思う。ある程度議論がかみ合うフロントエンドからはじめて、最終的にバックエンドも含めて議論していくこととなる。
- エルバラダイ事務局長が提案した多国間管理構想(MNA)に対しては、当初日本国内で核不拡散への有効性と既得国への適用が不明確だったことから、アレルギーがあった。2005年9月の総会で日本が、視点を変えた提案をしたことは、重要な意思決定に日本が参画していくという意味で、重要なことだった。
- バックエンドでは、処理の値段が恣意的に設定されて、自前で持ったほうが得だという状態になることもあり得る。また、国民感情から他の国の使用済み燃料を処理したり、預かったりすることに対して反発がでることもあり得る。バックエンドはほとんどどの国もうまく行っていない。この点は全体の仕組みをつくるときに、重要なポイントである。6カ国提案でもそうだが、核保有国による非核保有国支配の構造を固定化するものではないかという危惧は、どの国にもある。
- 日本の提案は、これでまとまった提案というよりは、いわば取り掛かりを作り、出発点を確保することになった。

終わりに

- 次回のフォーラムは本年6月頃を目処に開催する。

以上